

# 儀野弥生教授年譜ならびに著作目録

## 【年 譜】

- 1965年3月 お茶の水女子大学附属高等学校卒業  
1969年3月 東京都立大学法学部法律学科卒業  
1971年3月 東京都立大学社会科学研究科基礎法学専攻修士課程修了  
1976年3月 東京都立大学社会科学研究科基礎法学専攻博士課程単位取得退学

## 職 歴

- 1976年4月 東京経済大学経済学部専任講師  
1981年4月 東京経済大学経済学部助教授  
1992年4月 東京経済大学経済学部教授  
2000年4月 東京経済大学現代法学部教授  
2014年4月 同学部長（～2016年3月）  
2015年4月 学校法人東京経済大学理事（～2016年3月）  
2017年3月 東京経済大学定年退職  
2017年4月 東京経済大学名誉教授授与

以下の大学・大学院で非常勤講師を務めた。

早稲田大学、同大学院、立教大学、同大学法科大学院、法政大学、同法科大学院、青山学院大学、同法科大学院、明治学院大学大学院、獨協大学法科大学院、武蔵大学、亜細亜大学、津田塾大学

以下の公務員研修を担当した。

労働省職員研修所・労働大学校、東京都職員研修所、埼玉県市町村職員研修所、東京都市町村職員研修所、群馬県職員研修所、新潟県、千代田区、新宿区、足立区、国分寺市、市町村アカデミー

所 属 学 会 日本公法学会、環境法政策学会、日本環境学会、日本環境会議、

不知火学会、

学会・社会活動（主な活動）

- 1985年 4月 小金井市廃棄物審議会会長（～1990年3月）  
1987年 6月 目黒区放置自転車条例策定委員会（～1989年）  
1992年 4月 目黒区情報公開審議会（～1996年）  
1993年 4月 神奈川県都市計画審議会委員（～1994年）  
1995年 7月 神奈川県総合計画審議会委員・策定専門部会委員（～2004年）  
1996年 4月 国立市廃棄物・ごみ減量審議会会長（～2004年）  
川崎市環境審議会（～2000年2月）  
1996年 10月 日本公法学会理事（～2016年）  
1997年 6月 環境法政策学会理事（～2017年）  
1990年 3月 日本環境会議理事（～2012年）  
2000年 3月 日本環境会議副理事長（～2012年）  
4月 埼玉県情報公開・個人情報保護審査会（～2004年3月）  
2001年 11月 墨田区情報公開・個人情報保護審査会会長（～2017年）  
2002年 2月 「新ごみ処理施設整備基本計画」検討委員会副会長（～2004年3月）  
4月 埼玉県情報公開・個人情報保護審査会（～2007年3月）  
6月 東京経済大学評議員副議長（～2005年5月）  
2003年 6月 国立市情報審査会会長（～2011年）  
2004年 7月 練馬区防犯カメラ設置指針検討委員会委員（～2004年12月）  
2005年 1月 中央環境審議会委員（～2015年12月）  
4月 豊島区情報審査会委員（～2017）  
2006年 11月 埼玉県本人確認情報保護審議会委員（～2010年10月）  
2008年 3月 学術会議連携委員（～2017年）  
4月 国分寺市都市計画審議会委員（～2012年）  
川崎市環境審議会（～2012）  
神奈川県自動車 NOx・PM 総量削減計画策定協議会 専門委

員（～2017年3月）

- 10月 八王子市環境審議会委員（～2012年）  
2009年 4月 国分寺市職員倫理審査会委員（～2013年）  
2010年 10月 Chair of Asia-Pacific NGO environmental Council（～現在）  
2011年 4月 埼玉県個人情報保護審査会（～2015年3月）  
2013年 4月 調布市情報公開・個人情報保護審議会（～2015年4月）  
2016年 3月 日本環境会議代表理事（～現在）  
2017年 3月 豊島区行政不服審査会会長（～現在）  
2017年 11月 墨田区行政不服審査会会長（～現在）

## 【著 作 目 録】

### 1. 著書

2005年

『最新行政法入門』学陽書房 2005年3月

### 2. 共編著

1984年

『地方自治法』学陽書房（「公の施設の管理と利用権」（兼子仁・磯野弥生編）「外郭団体と住民自治の法理」）

2000年

『ホーンブック 行政法』（兼子仁・磯野弥生・椎名慎太郎・村上順）北樹出版

『アジア環境白書 2000/2001』（日本環境会議『アジア環境白書』編集委員会として）（「さまよえる廃棄物」（小島道一、青木祐子と共著））東洋経済新報社

2006年

『地域と環境政策』（磯野弥生・除本理史と共編著）勁草書房

2007年

『分権時代と自治体法学』（兼子仁先生古稀記念論文集刊行会編）「地域ルールの確立のための覚え書き」

2016年

『都市と環境の公法学：磯部力先生古稀記念論文集』（磯部力先生古稀記念論文集刊行委員会編）勁草書房「住民参加と参加の「場」としてのコミュニティ」

### 3. 共編

2014年

宮崎良夫先生古稀記念論文集『現代行政訴訟の到達点と展望』（磯野弥生・甲斐素直・角松生史・古城誠・徳本広孝・人見剛編）日本評論社

### 4. 論文

1972年

「行政法学説史にみる公害行政」（1～5）『法律時報』44巻3号（1972年3月）、同4号（同年4月）、同6号（同年6月）、同7号（同年7月）、同9号（同年9月）  
「公害における行政責任（四日市判決をめぐって）」『判例時報』672号

1976年

「アメリカにおける事前参加と環境利益の保護～開発法制と関連して」『自治研究』52巻1号  
国外にわたる環境影響評価～日本にとっての新しい課題（特集 環境アセスメント）  
公害研究7巻1号

「環境アセスメント法制度の功罪」『日本の科学者』12巻1号

1977年

「原子力発電所建設手続と住民の位置」『公害研究』6巻4号

1978年

「地域住民と交通施設の設置」『法律時報』50巻1号

「伊方原発訴訟判決の問題点」『法律時報』50巻7号

1979年

「公害健康被害補償制度の経緯と現状」『公衆衛生』43巻6号

1980年

「原子力発電所立地問題と法」『法令解説資料総覧』8巻16号

「公害における行政責任」『判例時報』672号

1981年

「アメリカにおける火力発電所建設と規制」『判例時報臨時増刊』988号

1983年

「テクノポリス法の成立と問題点」法律時報 55巻8号

1984年

「洗剤規制条例の法的検討」兼子仁、関哲夫 編著『湖沼水質保全条例～洗剤規制問題を考える』（条例検討シリーズ；4）北樹出版

「行政上の義務履行確保」雄川一郎・塩野宏・園部逸夫編『現代行政法体系2』有斐閣

1986年

「環境アセスメントと住民参加」『都市問題』77巻3号

「環境情報の公開～環境権と企業秘密」『東京経大会誌』146号

「住民訴訟判例の役割と問題点」『公法研究』48号

1987年

「公害行政と中央公害対策審議会の役割（特集公健制度の後退と公害問題）」『法律時報』59巻2号

1988年

「環境アセスメントの法的問題点」『人間と環境』14巻1号 日本環境学会

1989年

「織田が浜埋立住民訴訟判決をめぐる」『公害研究』18巻4号

「自動車利用管理と法」柴田徳衛・水谷洋一編『クルマ依存社会』実教出版

1990年

「産業廃棄物と法（特集：産業廃棄物）」『公害研究』19巻4号

1992年

「自動車排ガス規制と自治体（特集 都市の自動車交通と大気汚染）」『都市問題』83巻11号

「イギリスにおける廃棄物と法（1）」『東京経大会誌』179号

「廃棄物処理法と住民」『都市清掃』45号191号

1993年

「環境アセスメントをめぐる諸問題」『ジュリスト』1015号

「環境基本法案の特質と問題点」『行財政研究』行財政総合研究所1993年9月

1994 年

「自治体の環境政策に何が求められるか」『法律のひろば』47 巻 3 号

「織田が浜最高裁判決をめぐる」『環境と公害』23 巻 4 号

「環境行政における国民・住民の環境共同利用決定権」兼子仁・磯部力編『手続的行政法学の理論』勁草書房

1995 年

「環境アセスメント法制化に向けての課題」『産業と環境』24 巻 3 号

「河川の保全から河川行政を考える」『環境と公害』24 巻 4 号

1996 年

「公共事業見直し手続の問題点と課題（上）（下）」『環境と公害』25 巻 4 号、26 巻 1 号

1997 年

「自治体と環境行政～最近の動向と課題」『環境と公害』26（4）、1997-04

「産業廃棄物処理法制と費用負担」『環境と公害』26 巻 4 号

「廃棄物行政と分権の論点（特集 環境法と住民参加・地方分権）」『法律時報』69 巻 11 号

1998 年

「大規模公共事業と住民参加大規模公共事業と住民参加（特集 公共事業の転換～公共性を回復するための制度変革と運動）」『日本の科学者』33 巻 2 号

2000 年

「都市のマネジメントと住民のパートナーシップ～法学からみた都市マネジメント」『都市計画』48 巻 5 号

「廃棄物処理行政の今日的課題～自治体行政は何を求められているのか」『都市問題』91 巻 3 号

2001 年

「住民と環境行政訴訟」飯島紀昭他編『市民法学の課題と展望』日本評論社

「公共事業見直しシステムの課題（特集 政策・計画段階のアセスメント（SEA）」『環境と公害』30 巻 4 号

「公害地域の環境再生への課題（特集 環境再生と公共政策）」『環境と公害』31 巻 1 号

「循環型社会形成推進基本法をめぐる問題と課題」『環境と公害』31 巻 2 号

2002 年

「循環型社会における自治体の役割（特集 循環型社会への展望）」『自治体学研究』

84 号

「地方分権時代の環境行政の課題」北村喜宣・大塚直編『環境法学の挑戦』（日本評論社

「中国雲南の観光と環境の課題」田淵洋、松波淳也編『東南アジアの環境変化』法政大学比較科学研究所

「市民参加によるまちづくりの課題」永井進他編『環境再生～川崎から公害地域の再生を考える』有斐閣

2003 年

「基礎自治体と廃棄物処理法の課題～自区内処理原則を再検討する」『現代法学』5 号

「政策形成と NPO の法的地位」『環境と公害』33 巻 1 号

「環境情報の取り扱いと課題」『環境法政策学会誌』第 6 号

「産廃処理と国と自治体の役割」『月刊自治研』45 巻 9 号

「不法投棄の現状と自治体間連携による解決の課題」『都市問題』94 巻 12 号

2004 年

「環境行政への住民の参加権（1）」『現代法学』7 号

「日本における情報公開法・環境情報の公開」『環境研究』135 号

2005 年

「国立マンション差止請求控訴審判決」『環境と公害』34 巻 4 号

2006 年

「環境取消訴訟」『環境法政策学会誌』第 8 号

「環境問題における諸アクターと法的地位」家計経済研究 63 号

「アスベスト関係新法の概要と課題（特集 2 アスベスト新法の課題）」『環境と公害』36 巻 1 号

「公害被害からの回復とコミュニティの再生」（除本理史・尾崎寛直と共著）淡路剛久監修・西村幸夫・寺西俊一編『地域再生の環境学』東京大学出版会

2007 年

「環境に影響を与える行政と参加ルールの形成～河川行政を例として」『現代法学』  
13号

2008年

「リスクコミュニケーションこそ製品安全法制の核心」『都市問題』99巻5号

2009年

「被害救済と国・自治体の責任」『環境と公害』38巻3号

「オーストラリアにおける河川管理についての考察～河川管理のステークホルダーの  
あり方を考えるために」『現代法学』17号

「石綿救済法の動向と課題（特集 アスベスト被害の責任と救済）」『環境と公害』38  
巻4号

「日本における環境保護・再生と住民参加～河川をめぐる事例を中心として～」大塚  
健司編『中国の水汚染問題解決に向けた流域ガバナンスの構築』アジア経済研  
究所

2010年

「環境保全・再生における住民参加の可能性～日本の流域ガバナンスの経験をもとに  
して」大塚健司編『中国の水環境保全とガバナンス』2010 日本貿易振興機構  
アジア経済研究所

「公害被害者救済制度についての一考察」現代法学 19号 2010年3月

「環境に係わる決定システムと参加権」『環境と公害』40巻2号

「予防原則と関係主体の参加」植田和弘、大塚直編『環境リスク管理と予防原則』有  
斐閣

2011年

「日本における環境訴訟の現状と課題」

「環境に係わる決定システムと参加権」現代法学 20号

「名古屋議定書に関する論点と内容～名古屋議定書はABSの課題をどのように解決  
したか」『ジュリスト』1417号

「原子力事故と国の責任」『環境と公害』41巻2号

2012年

「原子力事故と参加及び情報へのアクセス権」『現代法学』22号

「裁量権統制と参加権～アクセス三原則の確立のために」大塚直、大村敦志、野澤正

充編『社会の発展と権利の創造～民法・環境法学の最前線』淡路剛久先生古稀  
記念論文集 有斐閣

「太湖再生のための対話と協働～参加の新たな段階を切り開くために～」大塚健司編  
『中国太湖流域の水環境ガバナンス～対話と協働による再生に向けて～』

「環境公害訴訟と行政の裁量統制」淡路剛久・吉村良一・大久保『公害環境訴訟の  
新たな展開』

「日本における環境訴訟の現状と課題」『春川法科大学院比較法研究所紀要』7号

## 2013年

「小型家電リサイクル法と拡大生産者責任」都市問題 104巻1号

「雲南省における開発政策のグリーン化の可能性～持続可能な社会に向けて～」村上  
勝彦・松本光太郎編『中国雲南の開発と環境』日本経済評論社

「避難指示の解除をめぐる法的課題～福島原発事故をめぐる～」人間と環境 39巻  
1号

「水俣病最高裁判決の概要と意義」『環境と公害』43巻2号 2013

「情報とリスクコミュニケーション」日本環境学会・日本科学者会議編『環境・安全  
社会に向けて 予防原則・リスク論に関する研究』本の泉社

「原発事故対策における住民の参加権」広渡清吾・朝倉むつ子・今村与一編『日本社  
会と市民法学』日本評論社

## 2014年

「原発事故リスクと情報へのアクセス権」現代法学 26号

「原子力防災計画の法的課題」現代法学 27号

「新たな自治体連携の枠組みのための私論」岡本雅美監修・寺西俊一他『自立と連携  
のための農村再生論』東京大学出版会

「カネミ油症と救済責任～カネミ油症判決と救済法をめぐる～」『環境と公害』43  
巻3号

「清水誠」宮本憲一・淡路剛久編『公害・環境研究のバイオニアたち』岩波書店

## 2015年

「地域内自治とコミュニティの権利：3.11 東日本大震災と住民・コミュニティの権  
利」『現代法学』28号

「泉南アスベスト最高裁判決の意義と課題」『環境と公害』44巻3号

「国の水俣病救済責任と救済の枠組み（特集 水俣病問題の解決に何が必要か）」『環境と公害』44 巻 4 号

「除染～その問題点と課題」淡路剛久・吉村亮一・除本理史『福島原発事故賠償の研究』日本評論社

「除染と健康に生きる権利」除本理史・渡辺淑彦編『原発災害はなぜ不均等な発展をもたらすか』ミネルヴァ書房

2016 年

「中国環境法における参加と環境公益訴訟の前進と課題」『環境と公害』45 巻 4 号

「除染と帰還政策と住民の『健康に生きる権利』」畑明郎編『公害・環境問題と東電福島原発事故』本の泉社

2017 年

「SEA と参加：指標による参加の促進のために」『環境管理』53 巻 1 号 産業環境管理協会

「原発事故被害収束政策と住民の権利」『現代法学』32 号 2017

「EIA および SEA に関する参加のための指標づくり：若干の論点」（特集 環境分野の市民参加と司法の役割）『行政法研究 18 号』

「オープン・ガバメント指標と日本の課題：原発問題から考える」『環境と公害』46 巻 3 号

## 5. 判例評釈・判例解説

1974 年

「成田空港パイプライン埋設工事事件～被保全権利の保全の必要性」『別冊ジュリスト』10 巻 1 号

1979 年

「薬品・食品公害に関する国家賠償事件の最近の動きから」『法令解説資料総覧』10・11 号

1982 年

「最新判例批評 四九四 都道府県知事は市町村の都市計画決定に関し、行政不服審査法五条一項一号の上級行政庁に当たらないとした事例」『自治研究』58 巻 5 号

「最高裁判決と公害の防止（大阪国際空港公害訴訟上告審判決）」『判例時報』1025号

1986年

「最新判例批評 五五二 採石法三三条に基づいてした採取計画認可処分の無効確認を求める訴えが、鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律五〇条の規定によりその提起が禁止されているとして、無効確認の訴えが却下された事例」『自治研究』62巻8号

1987年

「国の機関としての町長の地位（最判昭35.6.17民集14・8・1420）」『別冊ジュリスト 行政判例百選Ⅰ [第二版]』

1989年

「教科書検定第2次訴訟差戻し審判決」『法律時報61(12)、1989-10

「教育活動にともなう事故 公立中学水泳授業飛び込み事故の国家賠償」『教育判例百選 第3版』118号

1994年

「最新判例研究 六四六 土地区画整理事業の変更に伴って生じた余剰地の処分のためにした一坪二坪換地処分の取消請求が棄却された事例」『自治研究』70巻4号

1999年

『市が保留する土地を随意契約により売却する行為と住民訴訟～最判平成10.11.12』『月刊法学教室』226号

1990年

「行政法8事件 接待行政の違法性」『増刊ジュリスト 平成元年度重要判例解説』957号

「成田空港パイプライン埋設工事事件～住民の安全と保全の必要性（千葉地決昭和47年7月31日）」『公害・環境判例百選 [No. 126]』

「職務執行命令訴訟（1）～砂川基地事件」『行政判例百選Ⅰ 第4版 [No. 150]』

1992年

「公営中学水泳授業飛び込み事故の国家賠償」『別冊ジュリスト 教育判例百選 [第三版]』

1993 年

「国の機関としての町長の地位」『別冊ジュリスト 行政判例百選 I [第三版]』

2003 年

「河川・港湾管理と住民訴訟～田子の浦へドロ訴訟」『地方自治判例百選 第 3 版』

「環境保全と住民訴訟～沖縄泡瀬干潟埋立差止訴訟」『別冊ジュリスト 地方自治判例百選 [第 4 版]』

2012 年

「都市計画と公害防止計画の適合性」『別冊ジュリスト 行政判例百選 I [第 6 版]』

## 6. 調査報告

1996 年

「シーサンパンナにおける開発と保護をめぐって～1995 年度調査報告」(広井敏男・村上勝彦と共著)『東京経大会誌』199 号

1997 年

「中国雲南における観光開発と環境問題～1996 年度調査報告 (1)」(村上勝彦、手塚真と共著)『東京経大会誌』205 号

1999 年

「中国雲南における観光開発と経済発展：1997 年度調査報告」(堺憲一・手塚真・橋谷弘・松本光太郎・村上勝彦と共著)『東京経大会誌』213 号

2003 年

「青森岩手県境不法投棄事件の概要と課題 (国内外の環境問題の取り組み)」『人間と環境』29 卷 3 号

2005 年

「中国雲南における定点観測の再開～2003 年度調査報告」(橋谷弘、松本光太郎と共著)『東京経大会誌』241 号

2012 年

『フクシマにおける除染の現状と課題 (第 1 次報告)』(鈴木浩・磯野弥生・原科幸彦・幸彦・細見正明・波難波謙二・村山武彦・森秀行・立川裕隆・大塚隆志・十時義明・渡部厚志・仲田宗行と共著)地球環境戦略研究機関

2013 年

『除染の取り組みから見えてきた課題（第2次報告）』（鈴木浩・磯野弥生・原科幸彦幸彦・細見正明・波難波謙二・村山武彦・森秀行・立川裕隆・大塚隆志・十時義明義明・渡部厚志・仲田宗行と共著）地球環境戦略研究機関

## 7. 文献紹介・その他

1971年

「フランスの水質保全法」（稲本洋之助、島田和夫と共訳）『公害研究』第1巻3号

1972年

「公害関係年表〔熊本水俣病・四日市公害 昭20～昭47〕（公害裁判（特集）-2-）  
～（公害裁判の現状と問題点）」『法律時報』44巻5号

1974年

「電源開発関係三法の問題点」『法律時報』46巻8号

1977年

「フランスの自然保護法（法令解説）」（高橋康之・淡路剛久と共訳）『公害研究』7巻1号

インタビュー「環境アセスメントの問題点と新たな展開」『エコ・ロージャーナル』3巻6号（13）環境新聞社

1980年

「公害・環境問題と法・1980年学会回顧」『法律時報』51巻12号

1981年

「公害・環境問題と法・1981年学会回顧」『法律時報』52巻12号

1982年

「公害・環境問題と法・1982年学界回顧」『法律時報』53巻13号

「加藤一郎編『公害法の国際的展開』」『公害研究』12巻2号

1983年

文献紹介「全国公害弁護団連絡会議「公害と国の責任」『法の科学』11号

1990年

文献紹介「山村恒年著『自然保護の法と戦略』」『公害研究』19巻4号

1992年

インドネシアにおける環境問題の現状（第1回アジア・パシフィック NGO 環境会

- 議〈特集〉) Fandeli Chafid [著] 『公害研究』 21 巻 4 号  
「環境保全基本法について (特集 環境政策新時代)」 (淡路剛久と共著) 『環境と公害』 22 巻 2 号
- 1993 年  
「環境基本法シンポジウムのまとめ」 『環境と公害』 22 巻 3 号  
「公害関係年表〔熊本水俣病・四日市公害 昭 20～昭 47〕 (公害裁判 (特集) -2-) ～ (公害裁判の現状と問題点)」
- 1995 年  
「分権推進と権限委譲の課題」 『法律のひろば』 48 巻 12 号
- 1997 年  
「廃棄物処理とリサイクルのあり方を考える」 『調査季報』 13 横浜市
- 1998 年  
「再生利用に係わる特例制度」 及び「多量排出事業者の減量計画」 について 『月刊廃棄物』 24 巻 6 号
- 1999 年  
「環境問題における住民の法的地位」 『Eco-forum』 17 巻 4 号  
「持続可能な社会の形成と自治体の役割」 21 世紀フォーラム 67 号  
「条例コーナー 神奈川県生活環境の保全等に関する条例」 『ジュリスト』 1166 号
- 2006 年  
「環境行政訴訟」 富井利安編 『レクチャー環境法』 法律文化社 2006 83-106 頁
- 2008 年  
「ワークショップ報告と今後の展望」 『環境と公害』 37 巻 3 号
- 2010 年  
文献紹介 「日本弁護士連合会公害対策・環境保全委員会編 『公害・環境訴訟と弁護士の挑戦』  
「よりよい紛争処理制度のために」 『ちょうせい』 61 号  
「化学物質と自治体行政」 『化学物質と環境』 99 号  
「環境行政訴訟」 富井利安 『レクチャー環境法』 (第 3 版) 法律文化社
- 2011 年  
「第 II 部：各国・地域編 「日本」 (淡路剛久・寺西俊一と共著) 『アジア環境白書

2010/2011』

「阿部泰隆・淡路剛久編『環境法』（第4版）各87-92頁、344-349頁

2016年

「防災と地域連携」『野村学芸財団会報』53巻

「除染」日本住宅会議『住宅白書2014-2016』ドメス出版

「環境行政訴訟」富井利安『レクチャー環境法』（第3版）法律文化社

2017年

「環境談話室 環境民主主義の展開と日本への示唆」『人間と環境』

## 8. 学会報告

1985年

「住民訴訟判例の役割と問題点」公法学会第2分科会

2002年

「環境情報の取り扱いと課題」環境法政策学会

2008年

「生物多様性の確保と自然再生推進法」環境法政策学会

「流域管理と廃棄物行政」日本環境学会

「大気汚染被害と国の責任」日本環境会議水島大会

2009年

“Some Environmental Problems in Japan” APNEC9

2010年

「公法学と諸科学との対話」公法学会

2012年

「地域連携を支える法制度」日本環境会議第29回大会

2013年

パネリスト シンポジウム 日本環境会議第30回大会

“The Fukushima Daiichi Nuclear Accident and the Information” APNEC11

“SEA and Public Participation” IAIA16

“Governance on disposal of radioactive materials” IAIA16

「福島原発塩と住民の健康に生きる権利」日本環境学会

“Safety Management of Radioactive Materials released to the Air from F1 and the right of Residents” 東アジア法社会学会

2016 年

「オーフス 3 原則から見る福島原発事故「処理」と「復興」」日本科学者会議 龍谷大学

9. 講演・シンポジウム・座談会

1992 年

報告「環境基本法の課題「環境基本法をめぐって」」「環境基本法シンポジウムのまとめ」『環境と公害』22 巻 3 号所収

1993 年

報告“Environmental Law in Japan” Symposium on Environmental Problems in Germany and Japan ハレ大学（ドイツ）

1997 年

パネルディスカッション「容器包装リサイクル法の施行に向けて～ペットボトルをどうする」パネリスト（横島庄治・坂川勉・磯野弥生・渡辺乃生光・上野明・芳賀育子・西ヶ谷信雄）全国都市清掃研究・事例発表会 北トピア

2001 年

座談会「廃棄物処分・リサイクルはどうあるべきか」（深見啓司、磯野弥生、柴田徳衛）『環境と公害』31 巻 2 号

2004 年

基調講演「廃棄物・リサイクル行政と広域連携」地方分権フォーラム「広域自治の課題と展望～都市の再生や廃棄物の事例から考える」神奈川県・広域自治制度研究会

講演「分権型社会における自治体と住民」、パネリスト パネルディスカッション部分について『分権型社会における自治体と住民』神奈川大学法学研究所年報』22 号

1995 年

パネリスト シンポジウム：ゴミは何を訴えているか～環境にやさしい暮らし方への提言（NHK シンポジウム）『都市と廃棄物』22 巻 8 号

2000年

座談会「省庁再編・地方分権と環境政策（特集 環境法制の新展開）」（淡路剛久・磯野弥生・保母武彦 [他] 『環境と公害』 29 巻 3 号

2003年

座談会：環境 NGO と政策形成～環境運動の新しい動向～」（飯田哲也・磯野矢追・野池元基・高村ゆかり・長谷川公一）『環境と公害』 第 33 巻 1 号

2005年

講演「廃棄物処理施設と自治体～立地規制をめぐる法的課題」全国産廃問題市町村連絡会総会 八戸 5月19日

報告「石綿（アスベスト）被害救済と立法の課題」第3回環境被害救済（環境紛争処理）日中国際ワークショップ

2006年

座談会「アスベスト対策にどう取組むか」『環境と公害』 35 巻 3) 号

2007年

基調報告「近年の日本における環境被害者の救済～現状と課題」東京経済大学・日本環境会議・日本弁護士連合会共催：「環境被害の救済と予防に関する日中韓国際ワークショップ」弁護士会館 8月24日-25日 『東京経済大学学術研究センター年報』

座談会「生協のこれからの運動の方向のまとめ」（淡路剛久・寺西俊一・磯野弥生・田中充・高田洋・根本志保子・山下英俊）、『「環境事業支援政策研究会」報告』財団法人消費生活研究所

2008年

報告「水環境と参加」シンポジウム“Pros and Cons of Roundtable” 南京大学 6月24日

2009年

報告「日本における環境行政と自治体の役割」地方環境ガバナンスと日中環境協力に関する嘉興ワークショップ 嘉興大学

座談会「日本環境会議 30 年の歩みと公害・環境訴訟」（板井優・篠原義仁・豊田誠・村松昭夫・淡路剛久・磯野弥生・宮本憲一・寺西俊一）『環境と公害』 39 巻 1 号

2010年

報告“Public participation for Restoring Tai Lake Ecosystem”シンポジウム「参加と主体：太湖を巡る環境ガバナンス」

2011年

報告「日本における環境訴訟の現状と課題」シンポジウム Recent Trends and Legal Issues in the Environmental Litigation] 春川法科大学院比較法研究所

報告「日本における環境法教育の現状と課題」シンポジウム「環境法学與生態文明法治化」中国環境科学学会環境法部会

座談会「社会的災害の被害補償・救済と国の責任を考える～水俣病とアスベストをめぐる2判決を受けて」『環境と公害』40巻3号

座談会「未曾有の多重災害からの復興と再生をめざして」(塩崎賢明・淡路剛久・磯野弥生・大久保規子・大島堅一・佐無田光・長谷川公一・原科幸彦・宮本憲一・山下英俊・寺西俊一)『環境と公害』41巻1号

2013年

報告「自治体情報公開・個人情報保護制度について：住民の請求にどのように応えるか」2013年9月 第11回情報公開・個人情報保護審査会等委員交流フォーラム「季報 情報公開個人情報保護」51号

2014年

報告「原子力防災計画とEPZ」シンポジウム「原子力防災計画」建国大学校法学研究所

報告“Fukushima Nuclear Accident and the state” Workshop on Human Rights and Nuclear Disaster: Sharing views between Lawyers and Doctors ジュネーブ

報告「福島原発事故による健康被害と人権」シンポジウム「原発災害と人権～法学と医学の協働」10月14日 早稲田大学

講演「中間貯蔵施設をめぐるいくつかの論点について～設置手続きと土地所有権の扱いを中心に」シンポジウム中間貯蔵施設をめぐる問題点と課題」いわき市民センター

2015年

報告「泉南アスベスト訴訟最高裁判決について」石綿問題総合対策研究会第3回研

研究会

講演「施設の安全性と周辺住民の生活権の確保」シンポジウム「中間貯蔵施設の問題点と課題を考える」

報告“Status Quo of Principle 10 in Japan” International Workshop 大阪

講演「施設の安全性と周辺住民の生活権の確保」緊急シンポジウム「中間貯蔵施設の問題点と課題を考える 住民・地権者の権利保護と将来の地域再生を見据えて」郡山市勤労福祉会館

2016年

「除染・中間貯蔵と復興」「原発と人権」全国研究・交流集会第2分科会 福島大学  
3月20日

報告“Indicators of EIA & SEA” International Symposium “Public Participation and Access to Justice in Environmental Matters” Public Participation and Access to Justice in Environmental Matters 大阪 11月4日

報告「日本の環境・公害問題の歴史と課題」対外経済貿易大学と東京経済大学交流  
30周年記念フォーラム

2017年

ワークショップ「韓国における廃炉に伴う放射性廃棄物および使用済み燃料の処理決定手続」モデレーター 日本環境会議（科研費グループ）「日韓ワークショップ～「韓国における廃炉に伴う放射性廃棄物および使用済み燃料の処理決定手続」『環境と公害』47巻1号